

第150期 中間報告書

令和4年4月1日～令和4年9月30日



トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り御礼申し上げます。

さて、当社第150期第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日～令和4年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、エネルギー価格も含めて欧米諸国の物価と金利の上昇が続き、さらに中国でもゼロコロナ政策の継続や不動産市況の低迷などから経済は減速しました。

日本ではコロナ第7波に対し行動制限を付けずに乗り切ったものの、円安による影響が輸入物価の上昇に現れ、先行きが懸念されています。

そのような状況で当社グループは、海運事業では主力の北海道定期航路で大型RO-RO船5隻により効率的な配船を行い、安定した船主業務とのバランスが取れたことや、近海航路でも安定して収益を確保したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は249億8千7百万円（前期比15.2%増）、経常利益では13億1千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億1千6百万円となりました。

今後も世界経済の減速や、まだまだ収束しない新型コロナウイルス感染症の影響などが心配されますが、引き続きグループ各社と連携を深め各社の目標を達成していく所存であります。

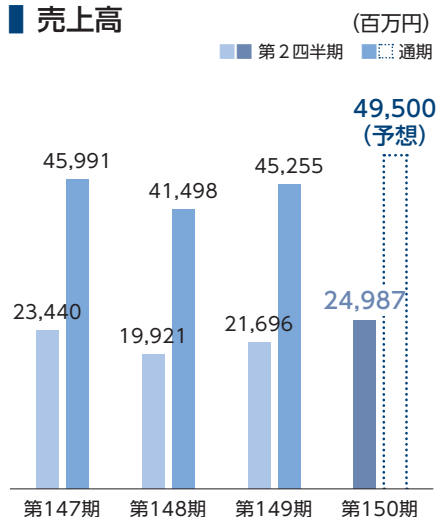
株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

令和4年12月

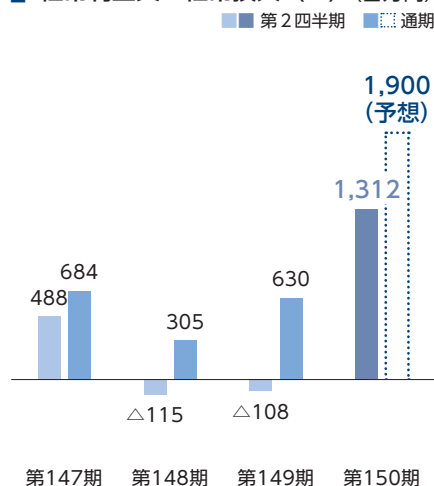
代表取締役社長 栗林 宏 吉

財務ハイライト（連結）

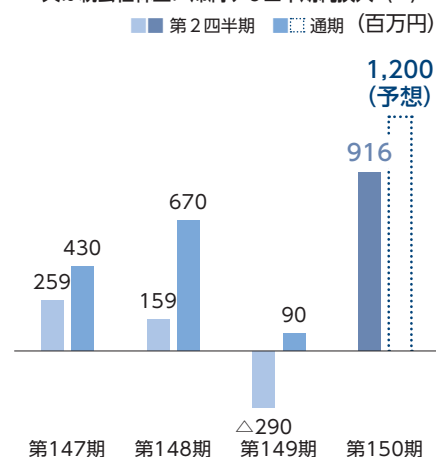
売上高



経常利益又は経常損失 (△)



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)





当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響が縮小する中、資源価格の上昇は続いているものの、消費、設備投資等の回復が続いています。

海外経済は、米欧がインフレや利上げにより減速し、景気後退の懸念が高まるほか、中国は感染再拡大や不動産市場の調整により回復が一服しています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業では、北海道航路において、配船の見直しによる合理化、効率化を行ったことから、大宗貨物であった紙製品の貨物輸送量は減少しているものの、雑貨市況の上昇が続いたこともあり、堅調に輸送量は増加し、増収、増益となりました。近海航路では、燃料油価格や近海船の傭船料が高い水準にあるものの、市況は安定して推移したことから、三国間定期航路は堅調に推移しました。

ホテル事業においては、旅行支援制度の継続や政府から「With コロナに向けた政策の考え方」が示されたこと等から、宿泊客数は前年より回復しているものの、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により集客が伸び悩む時期があり、厳しい経営環境は継続しています。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

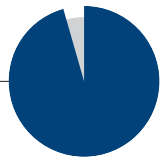
以上の結果、売上高が前年度に比べて32億9千万円増（15.2%増）の249億8千7百万円、営業利益が前年度に比べて14億4千1百万円増の10億6千9百万円、経常利益が前年度に比べて14億2千1百万円増の13億1千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて12億6百万円増の9億1千6百万円となりました。

事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

■ セグメント情報

海運事業

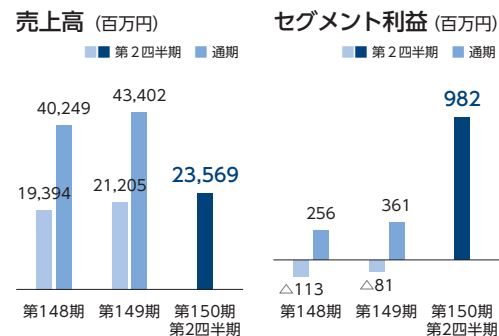
売上高構成比 **93.8%**



新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから経済は回復基調にある中、配船の見直しによる合理化、効率化が功を奏し、紙製品を中心に全体の貨物輸送量は減少しているものの、雑貨の輸送量が前年を大きく上

回り、鋼材や車両等の市況も堅調に推移したことから増収、増益となりました。近海航路においては、燃料油価格や近海船の傭船料が高い水準にあるものの、市況は安定して推移したことから、三国間定期航路は堅調に推移し、増収、増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて23億6千4百万円増（11.1%増）の235億6千9百万円、営業費用が前年度に比べて12億9千9百万円増（6.1%増）の225億8千6百万円、営業利益は前年度に比べて10億6千4百万円増の9億8千2百万円となりました。



ホテル事業

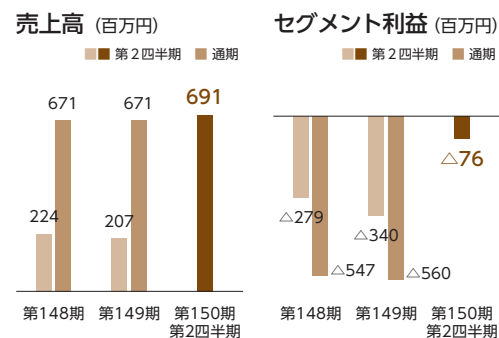
売上高構成比 **2.7%**



旅行支援制度の継続や9月に政府から「With コロナに向けた政策の考え方」が示されたこと等から、宿泊客は前年より回復しているものの、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により集客の伸び悩みもあるなど、

依然として厳しい経営環境となっています。

これらの結果、売上高は前年度に比べて4億8千3百万円増（233.5%増）の6億9千1百万円となり、営業費用は前年度に比べて2億1千9百万円増（40.2%増）の7億6千7百万円、営業損失は前年度に比べて2億6千3百万円減の7千6百万円となりました。



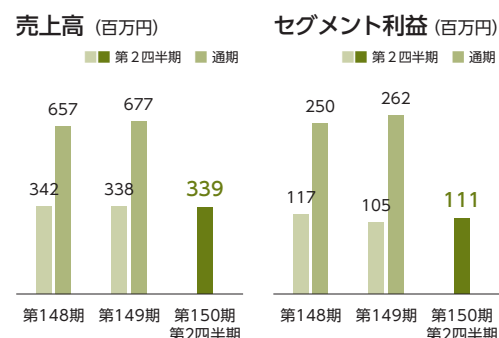
不動産事業

売上高構成比 **1.2%**



前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度に比べて1百万円増（0.3%増）の3億3千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて4百万円減（2.1%減）の2億2千7百万円、営業利益は前年度に比べて5百万円増（5.7

%増）の1億1千1百万円となりました。





登別グランドホテル

鬼サウナがオープン

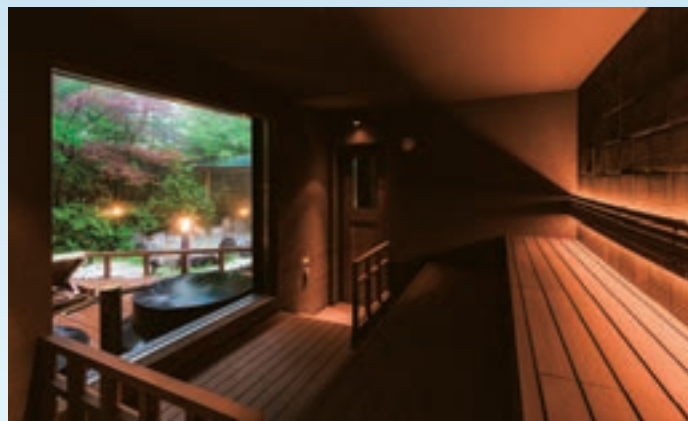


北海道・登別で宿泊施設を運営する株式会社登別グランドホテルは、令和4年9月10日に大浴場内の庭園露天風呂エリアにおいて『鬼サウナ』を開設しました。

近年注目されているサウナツーリズムの旅行先としての集客を目指します。

同施設の建設にはサウナー専門ブランドやサウナ施設のプロデュースを手掛けるTTNE株式会社の『ととのえ親方』松尾 大 氏が監修。「温泉とサウナをW主役にする」ことをコンセプトに登別のシンボル『鬼』を彷彿とさせるアイデアが複数取り込まれています。

資金調達には「鬼サウナファンド」と題したインパクト投資「社会的リターン指標設定ファンド」を立ち上げ、「鬼サウナ」事業が登別温泉街のにぎわいの創出・魅力の発信に貢献しているかの具体的な達成状況をファンド運用期間を通して出資者に定期的に報告することで、SDGsに積極的に取り組んで参ります。



株主優待制度のご案内

当社のグループ会社である登別グランドホテルの宿泊基本料金の50%割引券（1枚にて1名様のご利用）を贈呈します。

割引券は定時株主総会の決議通知に同封します。

■ 割引券の贈呈枚数

※令和4年3月末現在

ご所有株式数	贈呈枚数
1,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
10,000株以上	6枚
50,000株以上	10枚
100,000株以上	20枚



外観



露天風呂



祝いの宿

登別グランドホテル

〒059-0592 北海道登別市登別温泉町154
TEL. (0143) 84-2101
<https://www.nobogura.co.jp/>

祝いの宿

検索



■ 会社概要

商号	栗林商船株式会社
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル3F
設立	1919 (大正8) 年3月29日 [1894 (明治27) 年創業]
資本金	1,215,035千円
従業員数	単体：52名 連結：1,098名
事業内容	北海道、仙台、東京、清水、名古屋 および大阪に内航大型RORO船を運 航する内航定期船事業、お客様の ニーズに応え小型船を日本全国に運 航する内航不定期船事業を主たる事 業としている内航船社です。内航大 型RORO船が寄港する各拠点には栗 林商船グループの港湾荷役会社なら びに協力会社があり、港湾における 貨物の積揚、トラックを利用した内 陸への集配を行う海陸一貫輸送サー ビスを提供しています。
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,739,021株 (自己株式675株を除く)
株主数	1,830名

■ 事業所

本店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室蘭支店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫小牧支社	北海道苫小牧市元中野2丁目13番16号
釧路支社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区港4丁目9番6号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の 配当の基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を行うときの中間配当の基準 日は、毎年9月30日。
公告方法	電子公告の方法により当社ホームページに掲載 いたします。 (https://www.kuribayashishosen.com) ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、東 京都において発行される日本経済新聞に公告 いたします。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	栗 林 宏 吉
専務取締役	楠 肇
常務取締役	小 柳 圭 治
常務取締役	小 谷 均
常務取締役	稲 田 博 久
常務取締役	栗 林 広 行
取締役	松 井 伸 二
社外取締役 (非常勤)	大 川 康 治
社外取締役 (非常勤)	北 村 正 一
社外監査役 (常勤)	坂 上 隆
社外監査役 (非常勤)	廣 渡 鉄
社外監査役 (非常勤)	和 田 芳 幸

(注) 当社は大川康治氏、北村正一氏、坂上隆氏、廣渡鉄氏、和田芳幸氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

■ 運航船舶の状況

区 分	隻 数	総トン数(G/T)
R O R O 船	6	84,936
一 般 貨 物 船	5	2,491
合 計	11	87,427

■ 社船一覧表

船 名	区 分	総トン数(G/T)	建造年
神 明 丸	RORO船	13,091	平成12年
神 珠 丸	RORO船	14,052	令和元年

■ 栗林商船グループ各社 (連結)

栗林運輸株式会社	栗林物流システム株式会社
八千代運輸株式会社	栗林マリタイム株式会社
三陸運輸株式会社	株式会社ケイセブン
三陸輸送株式会社	株式会社登別グランドホテル
青函フェリー株式会社	株式会社セブン
共栄陸運株式会社	北千生氣株式会社
大和運輸株式会社	

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency/

・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

